



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 マブチモーター株式会社  
コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大越 博雄  
(氏名) 伊豫田 忠人  
TEL 047-710-1127  
配当支払開始予定日 平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	122,544	13.0	16,875	80.8	23,929	43.5	18,090	72.0
25年12月期	108,401	27.2	9,335	84.8	16,672	58.6	10,519	64.7

(注) 包括利益 26年12月期 31,139百万円 (0.7%) 25年12月期 30,930百万円 (89.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	258.02	257.95	8.2	9.9	13.8
25年12月期	150.10	150.09	5.4	7.9	8.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結経営成績の「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	256,368	233,312	91.0	3,325.99
25年12月期	227,253	208,791	91.9	2,978.02

(参考) 自己資本 26年12月期 233,258百万円 25年12月期 208,762百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結財政状態の「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	18,118	△11,977	△6,014	109,220
25年12月期	11,750	4,264	△3,031	102,462

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	53.00	—	87.00	140.00	4,920	46.6	2.5
26年12月期	—	83.00	—	131.00	214.00	7,520	41.5	3.4
27年12月期(予想)	—	49.00	—	50.00	99.00		42.6	

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年12月期及び平成26年12月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 26年12月期期末配当金の内訳 特別配当101円00銭  
27年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 特別配当34円00銭  
27年12月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当35円00銭

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,100	11.1	8,800	11.3	9,400	6.4	7,100	5.2	102.03
通期	133,000	8.5	19,300	14.4	20,600	△13.9	16,100	△11.0	232.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) マブチモーターメキシコエスエーデーシー、除外 1社 (社名) ブイ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	75,751,762 株	25年12月期	75,751,762 株
② 期末自己株式数	26年12月期	5,619,828 株	25年12月期	5,650,830 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	70,115,136 株	25年12月期	70,079,022 株

(注) 1. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 平成25年12月期及び平成26年12月期の自己株式には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数190,400株及び156,400株)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	92,927	15.1	5,256	273.0	14,801	16.8	11,959	16.7
25年12月期	80,725	26.6	1,409	—	12,669	90.8	10,248	100.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	170.58	170.53
25年12月期	146.24	146.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	165,132	151,271	151,271	91.6	2,156.19			
25年12月期	157,465	145,382	145,382	92.3	2,073.47			

(参考) 自己資本 26年12月期 151,217百万円 25年12月期 145,352百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。個別経営成績の「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
(4) 事業等のリスク .....	P. 4
2. 企業集団の状況 .....	P. 6
3. 経営方針 .....	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	P. 7
4. 連結財務諸表 .....	P. 9
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 11
(連結損益計算書) .....	P. 11
(連結包括利益計算書) .....	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 12
連結株主資本等変動計算書の欄外注記 .....	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 15
(会計方針の変更) .....	P. 17
(未適用の会計基準等) .....	P. 18
(連結貸借対照表関係) .....	P. 18
(連結損益計算書関係) .....	P. 18
(連結包括利益計算書関係) .....	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 23
(金融商品関係) .....	P. 23
(有価証券関係) .....	P. 26
(デリバティブ取引関係) .....	P. 28
(退職給付関係) .....	P. 29
(税効果会計関係) .....	P. 32
(セグメント情報等) .....	P. 33
(生産、受注及び販売の状況) .....	P. 37
(関連当事者情報) .....	P. 38
(1株当たり情報) .....	P. 38
(重要な後発事象) .....	P. 39
(開示の省略) .....	P. 39
5. 個別財務諸表 .....	P. 40
(1) 貸借対照表 .....	P. 40
(2) 損益計算書 .....	P. 42
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 43
株主資本等変動計算書の欄外注記 .....	P. 44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	P. 45
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 45
(重要な会計方針) .....	P. 45
(会計方針の変更) .....	P. 46
(表示方法の変更) .....	P. 46
(貸借対照表関係) .....	P. 47
(損益計算書関係) .....	P. 47
(有価証券関係) .....	P. 48
(税効果会計関係) .....	P. 49
(重要な後発事象) .....	P. 50
6. その他 .....	P. 50
(役員の変動) .....	P. 50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、緩やかな回復基調が持続しました。米国経済は雇用情勢の改善により個人消費が堅調に推移し、好調さを持続しました。欧州経済は、地域差はあるものの緩やかな回復が続きました。新興国経済は停滞感を強め、低成長に留まりました。我が国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の反動減の影響が長引き、景気は弱含みで推移しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、米国の堅調、欧州の回復が新興国需要の伸び悩みを補い、好調に推移しました。家電機器・工具・玩具市場、精密・事務機器市場は、先進国、新興国需要ともに安定的に推移し横這いとなりました。一方、音響・映像機器市場は、市場規模の縮小が継続しました。

このような景況下、当社グループは、「自動車電装事業の継続的強化及び民生・業務機器事業への新たな取り組み」、「ものづくり革新の推進」、「生産拠点の構築」を課題に掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、①パワーウインドウ用新製品による新規顧客の獲得、②中型電装用モーター各用途に用途別標準品を投入し販売強化、③移動体、業務用事務機器分野への本格参入、④生産合理化設備の導入拡大による生産工程の省力化や工数削減、⑤メキシコ合衆国に生産拠点を設立など、売上とシェアの拡大、高品質・高効率化の更なる進展に向けた諸施策を積極的に導入・実現し、当期そして将来の事業成長につながる成果を上げることができました。

これらの結果、当期連結売上高は1,225億4千4百万円（前期比13.0%増）となりました。その大半を占めるモーター売上高は1,225億2百万円（前期比13.1%増）であります。

営業利益につきましては、コスト削減施策の進捗やプロダクトミックスの改善に加え、前期比で期中為替レートが円安に推移したことから168億7千5百万円（前期比80.8%増）となりました。

経常利益は、前期比で為替差益が減少したことによって営業外収益が減少したものの、営業利益の増加幅がこれを上回り239億2千9百万円（前期比43.5%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に計上した固定資産減損損失がなくなったことにより特別損失が減少し235億9千5百万円（前期比57.1%増）となりました。

当期純利益は、当社の業績実績及び見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、当期末にその一部を資産として計上したことによって連結実効税率が押し下げられ180億9千万円（前期比72.0%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

#### ① 自動車電装機器市場

売上高は787億4千8百万円（前期比18.9%増）と大幅に増加しました。新製品投入やシェアアップに加え、世界の自動車生産台数の伸長が寄与したことで、中型電装用途のパワーウインドウ、パワーシート及びパーキングブレーキ用、更には小型電装用途のミラー、ドアロック及びエアコンダンパー用ともに全用途が好調に推移し、円安の影響もあり大幅な増加となりました。

#### ② 家電機器・工具・玩具市場

売上高は210億4千6百万円（前期比6.4%増）と増加しました。理美容品、健康関連、工具用ともに市場在庫調整の影響が続きましたが、円安の影響により増加となりました。

#### ③ 精密・事務機器市場

売上高は145億7百万円（前期比7.6%増）と増加しました。インクジェットプリンター用が堅調に推移し、円安の影響もあり増加しました。

#### ④ 音響・映像機器市場

売上高は82億円（前期比7.4%減）と減少しました。カーCDプレーヤー、DVDプレーヤー用が、ともに採算性重視による受注の絞り込みにより減少しました。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済は、引き続き好調に推移するものと見込まれ、欧州経済については、主要国を中心に緩やかな回復が続くものと予測されます。我が国経済については、消費税率引き上げの影響が薄らぎ、景気は緩やかに回復していくものと見込まれます。一方、新興国経済については、輸出先である先進国の景気回復ペースが緩やかであることから、小幅な成長に留まるものと予測されます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、世界の自動車生産が伸長し好調さを継続、民生・業務機器市場では、先進国需要が安定的に推移し、新興国需要が緩やかに拡大するものと予想しております。

このような景況を受け、次期売上高は前期比8.5%増の1,330億円を予想しております。

業績面につきましては、IT投資に伴う費用等で販売費及び一般管理費の増加を予定しておりますが、売上数量の伸長、プロダクトミックス改善傾向の継続などにより、営業利益は前期比14.4%増の193億円と予想しております。経常利益は、為替差損益を見込んでいないことから前期比13.9%減の206億円、当期純利益は11.0%減の161億円と予想しております。

平成27年12月期の通期業績予想は、次のとおりであります。

連結業績予想	売上高	1,330億円	(前期比 8.5%増)
	営業利益	193億円	(前期比 14.4%増)
	経常利益	206億円	(前期比 13.9%減)
	当期純利益	161億円	(前期比 11.0%減)

上記業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル108円を前提としております。また、為替差損益は見込んでおりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に対して291億1千4百万円増加し、2,563億6千8百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加97億5千5百万円、受取手形及び売掛金の増加38億8千万円、たな卸資産の増加48億9千5百万円、設備投資及び円安による有形固定資産の増加89億9千4百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して45億9千3百万円増加し230億5千5百万円となりました。変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加13億9千8百万円、その他流動負債の増加16億円などあります。また、退職給付に関する会計基準の適用に伴い、退職給付に係る負債が14億6千1百万円増加、退職給付引当金が4億8千4百万円減少しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して245億2千万円増加し、2,333億1千2百万円となりました。利益剰余金が121億1千6百万円増加、円安の進行により為替換算調整勘定が132億4千2百万円増加しました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは181億1千8百万円の収入となり、前期に対し63億6千8百万円増加しました。税金等調整前当期純利益が85億7千9百万円増加したことなどで営業キャッシュ・フローが増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは119億7千7百万円の支出となり、前期に対し162億4千1百万円減少しました。有価証券・投資有価証券の取得による支出が24億5千5百万円増加、売却による収入が85億2千9百万円減少しました。また、新会社の設立や新規の設備投資により固定資産の取得による支出が41億8千万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは60億1千4百万円の支出となり、前期に対し29億8千2百万円減少しました。主に配当金の支払額が23億5千7百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末から67億5千8百万円増加し1,092億2千万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	94.2	92.9	92.2	91.9	91.0
時価ベースの自己資本 比率 (%)	79.1	61.9	65.1	96.4	131.6

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率：純資産／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

この方針の下、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、長期安定的な配当である普通配当1株当たり年60円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の30%を1株当たり換算した特別配当金を併せて実施することとしております。

自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応、資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保資金は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化・深化並びに将来の成長分野への投資に充当することとしております。

これらの利益配分方針のもと、当期の年間配当金につきましては上記の算定基準に基づき、1株当たり214円（普通配当60円、特別配当154円）を予定しております。すでに第2四半期末配当金として1株当たり83円（普通配当30円、特別配当53円）を実施しておりますので、当期末の利益配当金は、1株当たり131円（普通配当30円、特別配当101円）を予定しております。

また、次期以降の配当金につきましては、平成27年1月1日に行った1株につき2株の割合による株式分割を反映し、継続的に実施する普通配当を分割前の年60円から年30円に変更しております。

これに基づき、次期の配当金につきましては、第2四半期末配当金として1株当たり49円（普通配当15円、特別配当34円）、期末配当金として1株当たり50円（普通配当15円、特別配当35円）、合計年間配当金1株当たり99円（普通配当30円、特別配当69円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることとなります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

## ③ 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、又は当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 国際的経済取引及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国及びベトナムにおいて行っております。同国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模な製品クレーム又はリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。

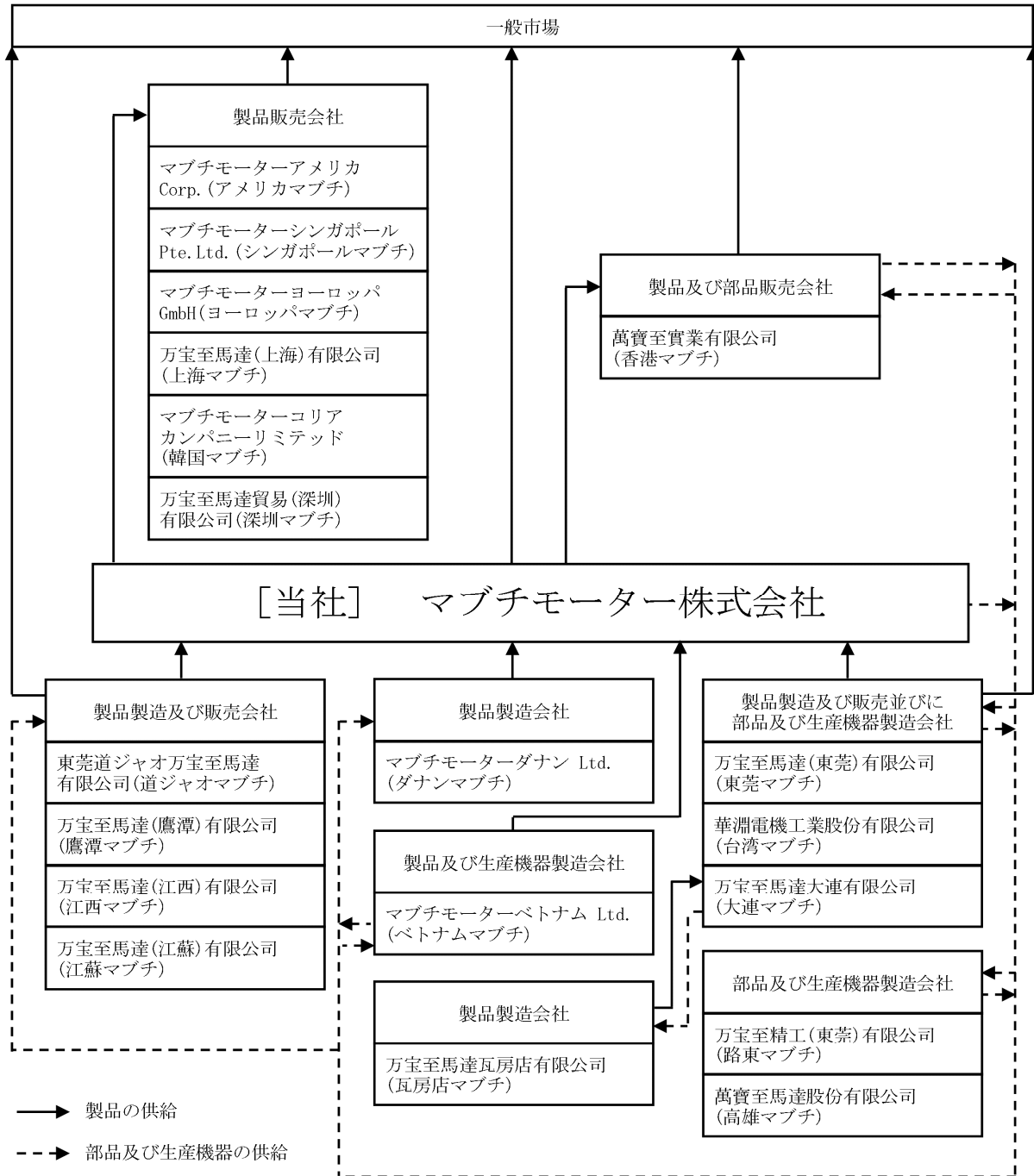
こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止又は保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社及び各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、又は計画どおりに低減できる保証はありません。このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財産状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ その他、連結子会社が海外に1社、非連結子会社が国内に1社存在します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の豊かな生活を支える小型モーターのリーディングカンパニーであり続けるために、新たな成長段階に向けた創造活動を続けております。

経営理念：「国際社会への貢献とその継続的拡大」は、当社の遺伝子であり、創業当時から未来永劫受け継がれて行く当社経営の根幹をなす考え方であり、この「経営理念」の実現に至る道筋を「マブチの経営ビジョン」としてまとめ、グループ全体で共有しております。

経営ビジョンは、「経営理念」に基づく貢献をどのように捉え、いかに具現化するかを「経営基軸」で明確にするとともに、企業活動を遂行する際の行動指針を「経営指針」として明示しております。

#### 経営基軸

経営上の意思決定を行ううえでの「規範」となる考え方で、次のとおりであります。

- ① より良い製品をより安く供給することにより、豊かな社会と人々の快適な生活の実現に寄与する
- ② 広く諸外国において雇用機会の提供と技術移転を行い、それらの国の経済発展と国際的な経済格差の平準化に貢献する
- ③ 人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる
- ④ 地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行う

#### 経営指針

経営指針は、「小型モーターの専門メーカーとしてその社会的ニーズを的確に把握し、それに即した製品をより早く、より安く、安定的に供給する」ための当社の企業活動を方向付けるとともに、企業としてどのような行動をとるべきかを示すものであります。

また、海外拠点経営指針は、当社と進出国との共存共栄をベースとした、海外拠点経営の基本的な考え方を明示したものであります。

#### 経営指針

- ① 汎用性を重視した製品を開発し、その最適生産条件を整備する
- ② 価値分析に徹した製品の開発改良と部品・材料共通化を徹底する
- ③ 高度加工技術とムダの極小化によるコストダウンを追求する
- ④ 新市場を開拓し、適正占有率を確保する
- ⑤ 適材適所による人材の活用と業務を通じた人材育成を行う
- ⑥ 環境負荷の極小化と安全の追求を基本とした企業活動を推進する
- ⑦ 長期安定的視点に立つ経営施策を推進する

#### 海外拠点経営指針

- ① 長期的な視点に立ち、進出国との共存共栄を図る
- ② 各拠点の強みを活かした国際分業体制を確立し、国際競争力を維持・拡大する
- ③ 社会への貢献を重視するマブチの企業文化の浸透と知識・技術の移転を推進する

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ① 自動車電装機器事業の強化

自動車電装機器事業におきましては、パワーウィンドウ、パワーシート、パーキングブレーキ、及びエンジン周辺機器用等の中型電装用モーターの主力用途について、各用途に最適化した用途別標準品をラインナップしております。

パワーウィンドウ用については、新たな日系自動車メーカー向けに中トルク新製品の量産出荷を開始いたします。こうした量産実績を足掛かりとして、更なる搭載車種の拡大を目指してまいります。また、高トルク新製品については、今後のパワーウィンドウ事業の成長ドライバーとなる北米大手自動車メーカー向けの量産を、計画どおりに立ち上げます。同製品については、北米大手自動車メーカーの認証取得が契機となり、多くのレギュレーターメーカーより引合いをいただいております。中東のお客様向けの量産も開始する予定です。引き続きグローバルな拡販活動に取り組み、これまでの実績と製品競争力を訴求することにより、新たなお客様からの受注獲得を目指してまいります。

パワーシート、パーキングブレーキ、及びエンジン周辺機器用については、自動車の安全性、快適性、低燃費の追求を背景として、今後も継続的な装備率の向上が期待できる分野であり、競争力の高い用途別標準品により、ビジネスチャンスを見逃さず拡販に繋げてまいります。

##### ② 民生・業務機器事業の新用途開拓・販売拡大

民生・業務機器分野におきましては、従来のブラシ付モーターを主軸とした事業活動に加えて、新用途の開拓に注力し、新たな需要を創造するために、ブラシレスモーターの開発及び拡販を強化しております。

移動体用ブラシレスモーターにつきましては、本格的な量産出荷を開始したアシスト自転車用につき、新用途の開拓を進め、歩行アシスト用としても受注を獲得しております。また、複写機・複合機(MFP)用ブラシレスモーターにつきましては、お客様の省電力化への取り組みの本格化を受け、新たな日系大手のお客様より受注を獲得いたしました。引き続き、製品ラインナップの拡充を図るとともに、積極的な販売活動を展開し、受注拡大を目指してまいります。

これら民生・業務機器分野における用途別標準品は、その性能とコストのバランスを高く評価いただいておりますので、更なる新用途の開拓に取り組んでまいります。

#### ③ 生産技術力強化によるコストダウン

当社は、豊富な労働力を活用した労働集約的な生産を強みとしておりましたが、生産拠点進出国の経済発展に伴う労働コストの急激な上昇という大きな環境変化を受けて、2011年より、ものづくり革新として、ものづくりを「人」から「設備」へとシフトしてまいりました。第1期の2013年までに、2010年比で直接人員の30%を省人化する計画を達成しております。その後も、ものづくり革新によるコストダウンを更に推し進めるべく、2016年までの3年間で、2013年比で直接人員の30%を超える省人化を図る第2期計画に取り組んでおります。

3年計画の初年度に当たる当期は、計画どおり前期比10%を超える省人化を達成し、労働コスト上昇の影響を相殺するに留まらず、コストダウンを実現することができました。今後におきましても、生産設備に関わる設計・開発機能、製作機能、調達機能を強化し、省人化計画を達成すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。また、「人」から「設備」へのシフトという生産技術戦略の効果を最大限に引き出すべく、生産設備のコスト及びリードタイムの大幅な削減に取り組んでまいります。

#### ④ 次世代のものづくりの確立

次世代のものづくりを確立し、技術力、人材を高度化することを目的として、本社内に「ものづくり道場」を設置いたします。ものづくりを「人」から「設備」へとシフトし高い競争力を実現するためには、設備を扱う当社グループの全ての人材が高い水準の能力を備え、維持する必要があります。「ものづくり道場」では、量産用ラインと変わらぬ試作用ラインを設置し、次世代の合理化設備、生産工法及び工程の確立に取り組んでまいります。また、この取り組みに、グローバルに展開する海外生産拠点の社員も参画させ、自らも関与して確立したベストな設備を各自の生産拠点へ導入することにより、次世代のものづくりのグローバル展開を図ってまいります。

#### ⑤ グローバル生産・供給体制の構築

ものづくりの在り方の変化や、特に中型電装用途におけるお客様の工場に近接した立地でのモーター生産ニーズの高まり等を受け、昨年8月にメキシコ合衆国に生産子会社としてメキシコマブチを設立いたしました。メキシコマブチでは、年内のパワーウインドウ用モーターの試作開始を目指して、工場建屋の建設と並行して、設備導入や前述の「ものづくり道場」を活用した人材育成等に取り組んでまいります。

また、旺盛なパワーウインドウ用モーターのニーズに対して、供給能力の拡大を図るべく、現在はモーター精密部品及び生産設備の生産拠点である台湾の高雄マブチにおいても、パワーウインドウ用モーターの量産体制を整備いたします。こうした取り組みにより、グローバルな生産・供給体制を一層強固なものいたします。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,053	110,808
受取手形及び売掛金	19,453	23,333
有価証券	12,113	12,414
商品及び製品	16,819	20,179
仕掛品	1,262	1,585
原材料及び貯蔵品	6,071	7,283
繰延税金資産	685	1,635
その他	3,461	3,980
貸倒引当金	△58	△67
流動資産合計	160,862	181,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,831	47,253
減価償却累計額	△24,988	△27,202
建物及び構築物 (純額)	18,842	20,051
機械装置及び運搬具	32,982	41,854
減価償却累計額	△18,020	△21,923
機械装置及び運搬具 (純額)	14,962	19,931
工具、器具及び備品	12,823	14,864
減価償却累計額	△9,807	△11,241
工具、器具及び備品 (純額)	3,015	3,623
土地	6,029	6,031
建設仮勘定	2,163	4,370
有形固定資産合計	45,014	54,008
無形固定資産		
投資その他の資産	794	890
投資有価証券	※1 19,176	※1 18,885
長期貸付金	20	2
繰延税金資産	325	367
その他	1,092	1,094
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	20,582	20,314
固定資産合計	66,390	75,214
資産合計	227,253	256,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,637	7,035
短期借入金	※2 113	※2 113
未払法人税等	2,241	3,079
賞与引当金	220	192
役員賞与引当金	74	127
繰延税金負債	49	58
その他	6,719	8,319
流動負債合計	15,055	18,926
固定負債		
長期借入金	※2 397	※2 283
退職給付引当金	484	—
退職給付に係る負債	—	1,461
資産除去債務	22	17
繰延税金負債	2,193	2,095
その他	308	271
固定負債合計	3,406	4,129
負債合計	18,461	23,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	180,490	192,606
自己株式	△20,084	△20,010
株主資本合計	201,529	213,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,162	1,968
為替換算調整勘定	5,069	18,311
退職給付に係る調整累計額	—	△742
その他の包括利益累計額合計	7,232	19,537
新株予約権	29	54
純資産合計	208,791	233,312
負債純資産合計	227,253	256,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	108,401	122,544
売上原価	81,546	86,929
売上総利益	26,854	35,614
販売費及び一般管理費	※1 17,519	※1 18,739
営業利益	9,335	16,875
営業外収益		
受取利息	490	548
受取配当金	110	167
為替差益	5,624	5,124
スクラップ材料売却収入	1,182	1,162
その他	275	420
営業外収益合計	7,683	7,423
営業外費用		
株式関係費	45	40
控除対象外消費税等	119	83
その他	181	244
営業外費用合計	347	368
経常利益	16,672	23,929
特別利益		
固定資産処分益	※2 77	※2 8
投資有価証券売却益	13	342
特別利益合計	90	351
特別損失		
固定資産処分損	※3 273	※3 251
減損損失	※4 1,473	—
構造改革費用	—	※5 434
特別損失合計	1,747	685
税金等調整前当期純利益	15,015	23,595
法人税、住民税及び事業税	4,090	6,210
法人税等調整額	405	△705
法人税等合計	4,496	5,504
少数株主損益調整前当期純利益	10,519	18,090
当期純利益	10,519	18,090

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,519	18,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,321	△193
為替換算調整勘定	18,089	13,242
その他の包括利益合計	※1 20,411	※1 13,048
包括利益	30,930	31,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,930	31,139
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	188,175	△34,749	194,551
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	※1 △1,751	—	※1 △1,751
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	△1,862	—	△1,862
当期純利益	—	—	10,519	—	10,519
自己株式の取得	—	—	—	△575	△575
自己株式の処分	—	—	△231	881	649
自己株式の消却	—	—	△14,359	14,359	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△7,685	14,664	6,978
当期末残高	20,704	20,419	180,490	△20,084	201,529

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△158	△13,020	—	△13,179	—	181,372
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	※1 △1,751
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—	—	—	△1,862
当期純利益	—	—	—	—	—	10,519
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△575
自己株式の処分	—	—	—	—	—	649
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,321	18,089	—	20,411	29	20,440
当期変動額合計	2,321	18,089	—	20,411	29	27,419
当期末残高	2,162	5,069	—	7,232	29	208,791

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	180,490	△20,084	201,529
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	※2 △3,057	—	※2 △3,057
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	△2,917	—	△2,917
当期純利益	—	—	18,090	—	18,090
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
自己株式の処分	—	—	—	86	86
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	12,116	74	12,190
当期末残高	20,704	20,419	192,606	△20,010	213,720

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,162	5,069	—	7,232	29	208,791
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	※2 △3,057
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	—	—	—	△2,917
当期純利益	—	—	—	—	—	18,090
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	—	—	86
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△193	13,242	△742	12,305	24	12,330
当期変動額合計	△193	13,242	△742	12,305	24	24,520
当期末残高	1,968	18,311	△742	19,537	54	233,312

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成25年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。  
 ※2 平成26年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,015	23,595
減価償却費	4,571	5,066
減損損失	1,473	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	△483
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	452
受取利息及び受取配当金	△600	△715
為替差損益 (△は益)	△1,877	△1,432
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△342
有形固定資産処分損益 (△は益)	196	242
構造改革引当金の増減額 (△は減少)	△1,290	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,823	△1,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,226	△1,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	221	788
その他	△1,534	△1,213
小計	15,597	22,488
利息及び配当金の受取額	611	723
利息の支払額	—	△0
役員退職慰労金の支払額	△935	—
法人税等の支払額	△3,522	△5,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,750	18,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,128	△16,070
定期預金の払戻による収入	7,437	14,422
有価証券の取得による支出	△5,901	△7,995
有価証券の売却による収入	10,180	7,600
固定資産の取得による支出	△5,658	△9,838
固定資産の売却による収入	95	31
投資有価証券の取得による支出	△1,703	△2,066
投資有価証券の売却による収入	8,020	2,070
その他	△77	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,264	△11,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△56	△113
長期借入れによる収入	567	—
配当金の支払額	△3,617	△5,974
自己株式の取得による支出	△575	△12
自己株式の売却による収入	649	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,031	△6,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,575	6,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,557	6,758
現金及び現金同等物の期首残高	79,904	102,462
現金及び現金同等物の期末残高	※1 102,462	※1 109,220



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 20社

萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股份有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股份有限公司(台湾)、万宝至馬達(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深圳)有限公司(中国)、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)、万宝至馬達(江西)有限公司(中国)、マブチモーターメキシコエスエーデシーブイ(メキシコ)

上記のうち、マブチモーターメキシコエスエーデシーブイ(メキシコ)につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社名

株式会社マブチ興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社

該当ありません。

## (2) 持分法非適用会社

上記の1.(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

## ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

## a. 当社

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

## b. 連結子会社

主として定額法

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

## a. 当社

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

## b. 連結子会社

定額法

## ③ リース資産

## a. 当社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

## b. 連結子会社

同上

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

## ② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。（連結子会社は該当ありません。）

## ③ 役員賞与引当金

当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規程に基づく期末要支給額を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

## ③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しており、控除対象外消費税等は、発生時の連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を早期適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しています。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債または資産に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が14百万円、退職給付に係る負債が1,461百万円計上されています。また、税効果を調整の上、その他の包括利益累計額が742百万円減少しています。なお、1株当たり純資産に与える影響は「注記事項（1株当たり情報）」に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	70百万円	70百万円

## ※2. 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	113百万円	113百万円
長期借入金	397	283

## 3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	3,604百万円	16,774百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
① 運賃・荷造費	1,050百万円	1,198百万円
② 給与手当	7,315	7,865
③ 賞与引当金繰入額	228	186
④ 役員賞与引当金繰入額	74	127
⑤ 退職給付費用	564	457
⑥ 法定福利費・福利厚生費	1,282	1,408
⑦ 減価償却費	1,285	1,304
⑧ 貸倒引当金繰入額	△28	10
⑨ 研究費	1,031	1,153

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
3,763百万円	4,503百万円

## ※2. 固定資産処分益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	44	3
工具、器具及び備品	29	1
計	77	8

## ※3. 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	224百万円	62百万円
機械装置及び運搬具	38	160
工具、器具及び備品	11	28
計	273	251

## ※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	中国
用途	事業用資産
種類	建物及び構築物、機械装置等
減損損失	建物及び構築物1,114百万円、機械装置259百万円、 その他100百万円、計1,473百万円

当社は、販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。

DVDプレーヤー市場の縮小により、中国に所在する一部の連結子会社の主力製品の生産数量が減少し、収益性が低下したことに伴い、当該子会社に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを9.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## ※5. 構造改革費用

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

海外子会社における事業の構造改革に伴い、臨時的に発生した退職金を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,858百万円	116百万円
組替調整額	△13	△341
税効果調整前	2,844	△225
税効果額	△522	31
その他有価証券評価差額金	2,321	△193
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,089	13,242
その他の包括利益合計	20,411	13,048

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,875	-	2,000	37,875
合計	39,875	-	2,000	37,875
自己株式				
普通株式	4,840	112	2,127	2,825
合計	4,840	112	2,127	2,825

- (注) 1. 発行済普通株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。  
 2. 自己株式の株式数の増加は、従業員持株E S O P信託による取得111千株及び単元未満株式の買取り1千株によるものです。  
 3. 自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託を対象とした第三者割当による処分111千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却16千株、自己株式の消却2,000千株によるものです。  
 4. 自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式95千株を含めて表示しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	29
合計		-	-	-	-	-	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	1,862	53	平成25年6月30日	平成25年9月13日

(注) 平成25年8月13日取締役会決議における配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,057	利益剰余金	87	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(注) 配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,875	—	—	37,875
合計	37,875	—	—	37,875
自己株式				
普通株式	2,825	1	17	2,809
合計	2,825	1	17	2,809

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り1千株によるものです。

2. 自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却17千株によるものです。

3. 自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式78千株を含めて表示しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	54
合計		—	—	—	—	—	54

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,057	87	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	2,917	83	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(注) 平成26年3月28日定時株主総会における配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めて記載しております。また、平成26年8月12日取締役会における配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	利益剰余金	131	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(注) 配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めて記載しております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	101,053百万円	110,808百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,104	△7,602
有価証券勘定	12,113	12,414
価値の変動についてリスクを負う有価証券	△5,600	△6,400
現金及び現金同等物	102,462	109,220

## 2. 重要な非資金取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
自己株式の消却	14,359百万円	一百万円

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また、資金運用については、一時的な余資は短期の預金等及び安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決裁に基づき実行しており、主に管理本部において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理本部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また、債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理本部においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	101,053	101,053	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,453	19,453	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,179	31,810	631
資産計	151,686	152,317	631
支払手形及び買掛金	5,637	5,637	—
負債計	5,637	5,637	—

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	110,808	110,808	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,333	23,333	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,187	31,885	697
資産計	165,329	166,027	697
支払手形及び買掛金	7,035	7,035	—
負債計	7,035	7,035	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式等	111	112

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	101,053	—	—
受取手形及び売掛金	19,453	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	5,375	4,000
コマーシャル・ペーパー	500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの			
社債	5,600	700	—
譲渡性預金	2,000	—	—
金銭信託	1,500	—	—
合計	130,106	6,075	4,000

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	110,808	—	—
受取手形及び売掛金	23,333	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	5,375	4,000
コマーシャル・ペーパー	1,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの			
社債	4,400	1,000	—
譲渡性預金	2,000	—	—
金銭信託	2,000	—	—
合計	144,042	6,375	4,000

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

借入金残高は、従業員持株E S O P信託に係る借入金であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	4,375	5,096	721
	小計	4,375	5,096	721
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	5,499	5,409	△90
	小計	5,499	5,409	△90
合計		9,875	10,506	631

(注) 「社債」には、複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	8,375	9,169	794
	小計	8,375	9,169	794
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,499	2,403	△96
	小計	2,499	2,403	△96
合計		10,874	11,572	697

(注) 「社債」には、複合金融商品が含まれております。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	5,804	3,285	2,519
	② 債券			
	社債	2,104	2,103	0
	③ その他	2,092	1,627	464
	小計	10,001	7,016	2,984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	44	54	△9
	② 債券			
	社債	4,200	4,201	△1
	③ その他	7,058	7,116	△58
	小計	11,302	11,373	△70
合計		21,304	18,389	2,914

(注) 1. 「② 債券(社債)」には、複合金融商品が含まれております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	4,532	7,260	2,727
	② 債券 社債	1,500	1,501	1
	③ その他	—	—	—
	小計	6,032	8,761	2,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	54	51	△2
	② 債券 社債	3,900	3,897	△2
	③ その他	1,121	1,085	△36
	小計	5,076	5,034	△41
合計		11,109	13,795	2,686

(注) 1. 「② 債券(社債)」には、複合金融商品が含まれております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額42百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	193	13	—
合計	193	13	—

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
①株式	1	0	—
②その他	1,969	341	—
合計	1,970	342	—

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連 (先物為替予約取引及び通貨オプション取引)

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (2) 商品関連 (貴金属先物予約取引)

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	3,604	—	3,579	△24
合計		3,604	—	3,579	△24

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	16,774	12,191	15,598	△1,175
合計		16,774	12,191	15,598	△1,175

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

## (3) 金利関連 (複合金融商品)

複合金融商品の購入額及び評価損益については、(有価証券関係)に含めて記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△10,280百万円
(2) 年金資産	9,869
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△411
(4) 未認識数理計算上の差異	85
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△46
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△372
(7) 前払年金費用	111
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△484

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社は、平成20年4月1日付で退職金制度のポイント制導入にともない、退職金規程の改定を行ったため過去勤務債務が発生しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	661百万円
(2) 利息費用	171
(3) 期待運用収益	△105
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△56
(5) 過去勤務債務の費用処理額	20
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	691

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込み額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

主として2.0%

## (3) 期待運用収益率

主として1.0%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	10,006百万円
勤務費用	358
利息費用	189
数理計算上の差異の発生額	978
退職給付の支払額	△320
その他	271
退職給付債務の期末残高	11,482

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	9,869百万円
期待運用収益	129
数理計算上の差異の発生額	58
事業主からの拠出額	398
退職給付の支払額	△320
その他	244
年金資産の期末残高	10,378

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	274百万円
退職給付費用	38
退職給付の支払額	△10
その他	38
退職給付に係る負債の期末残高	342

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	△11,482百万円
年金資産	10,378
	△1,104
非積立型制度の退職給付債務	△342
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,446
退職給付に係る負債	△1,461
退職給付に係る資産	14
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,446

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含みます。

2. 退職給付に係る資産は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれます。



## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	358百万円
利息費用	189
期待運用収益	△129
数理計算上の差異の費用処理額	△64
過去勤務費用の費用処理額	20
簡便法で計算した退職給付費用	38
その他	598
<hr/>	<hr/>
確定給付制度に係る退職給付費用	1,012

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含みます。

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	64百万円
未認識数理計算上の差異	968
<hr/>	<hr/>
合計	1,032

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定	68.0%
債権	19.2
現金及び預金	6.0
その他	6.8
<hr/>	<hr/>
合計	100.0

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として1.0%

長期期待運用収益率 主として1.0%

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	195百万円	185百万円
投資有価証券評価損否認	828	493
その他有価証券評価差額金	25	14
ゴルフ会員権評価損否認	82	80
減価償却費繰入超過額	114	125
退職給付引当金	148	—
退職給付に係る負債	—	415
役員退職給与引当金	25	24
減損損失	368	494
棚卸資産及び固定資産に係る未実現利益	871	1,243
繰越欠損金	325	237
その他	310	254
小計	3,297	3,568
評価性引当額	△2,149	△1,189
合計	1,147	2,379
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	△1,457	△1,692
固定資産圧縮積立金	△75	△70
その他有価証券評価差額金	△751	△720
その他	△94	△45
合計	△2,379	△2,529
繰延税金資産(負債)の純額	△1,232	△150

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	685百万円	1,635百万円
固定資産—繰延税金資産	325	367
流動負債—繰延税金負債	△49	△58
固定負債—繰延税金負債	△2,193	△2,095

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
受取配当金益金不算入	0.5	0.6
在外子会社の税率差異	△10.9	△10.1
税額控除	△2.5	△1.5
在外子会社の留保利益	0.6	1.0
評価性引当額	0.7	△4.5
その他	3.7	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	23.3

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」及び「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,461	66,750	11,475	19,713	108,401	-	108,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,263	68,871	-	-	139,135	△139,135	-
計	80,725	135,622	11,475	19,713	247,537	△139,135	108,401
セグメント利益	1,490	7,535	328	536	9,891	△555	9,335
セグメント資産	75,051	133,718	4,894	9,767	223,432	3,821	227,253
その他の項目							
減価償却費	862	3,972	5	10	4,850	△278	4,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	500	5,479	7	11	5,999	△204	5,795

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△555百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△81,714百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産85,535百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△278百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△204百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,522	74,548	12,850	23,624	122,544	—	122,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,405	76,057	—	—	157,463	△157,463	—
計	92,927	150,606	12,850	23,624	280,008	△157,463	122,544
セグメント利益	5,311	11,221	265	910	17,709	△834	16,875
セグメント資産	82,008	157,216	8,665	11,667	259,558	△3,190	256,368
その他の項目							
減価償却費	835	4,494	7	9	5,346	△279	5,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	10,031	539	3	11,069	△13	11,056

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△834百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△89,281百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産86,090百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△279百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
10,113	67,099	11,475	19,713	108,401

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
16,172	28,789	17	34	45,014

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
11,310	74,758	12,850	23,625	122,544

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
15,812	37,615	550	29	54,008

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計		
減損損失	—	1,473	—	—	1,473	—	1,473

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

(千個未満の端数切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減 (△は減)
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量
	千個	%	千個	%	千個
東莞マブチ	114,850	7.9	67,377	4.5	△47,473
鷹潭マブチ	61,114	4.2	64,983	4.4	3,868
道ジャオマブチ	309,411	21.2	292,778	19.7	△16,633
江西マブチ	24,698	1.7	49,381	3.3	24,683
大連マブチ	151,360	10.3	123,175	8.3	△28,185
瓦房店マブチ	151,832	10.4	173,355	11.7	21,523
江蘇マブチ	20,676	1.4	24,485	1.6	3,809
ベトナムマブチ	442,612	30.3	475,579	32.0	32,966
ダナンマブチ	175,236	12.0	203,942	13.8	28,706
台湾マブチ	9,557	0.6	10,695	0.7	1,138
合 計	1,461,352	100.0	1,485,756	100.0	24,403

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満の端数切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
自動車電装機器	66,220	61.1	78,748	64.3	12,528
家電機器・工具 ・玩具	19,786	18.3	21,046	17.2	1,260
精密・事務機器	13,479	12.4	14,507	11.8	1,027
音響・映像機器	8,854	8.2	8,200	6.7	△654
合 計	108,340	100.0	122,502	100.0	14,162

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,978.02円	3,325.99円
1株当たり当期純利益金額	150.10円	258.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	150.09円	257.95円

- (注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。
2. 1株当たり情報の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は190,400株、期中平均株式数は118,626株、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は156,400株、期中平均株式数は175,028株であります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10円59銭減少しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	208,791	233,312
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	29	54
(うち新株予約権 (百万円))	29	54
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	208,762	233,258
期末の普通株式の数 (株)	70,100,932	70,131,934

5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,519	18,090
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,519	18,090
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,079,022	70,115,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加額 (株)	7,359	17,489
(うち新株予約権 (株))	7,359	17,489



## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において株式分割を行うことについて決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性や投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の内容

## (1) 分割の方法

平成26年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割する。

## (2) 効力発生日

平成27年1月1日

## (3) 分割により増加する株式数

普通株式 37,875,881株

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## (自己株式の取得および消却)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び消却の目的

自己株式の取得および消却を行うことにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施と株主還元及び資本効率の向上を図ることを目的としております。

## 2. 取得に係る事項の内容

## (1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

## (2) 取得しうる株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.42%)

## (3) 株式の取得価額の総額

50億円(上限)

## (4) 取得期間

平成27年2月17日から平成27年3月24日まで

## (5) 取得方法

投資一任方式による市場買付

## 3. 消却に係る事項の内容

## (1) 消却する株式の種類

当社普通株式

## (2) 消却する株式の数

4,000,000株及び上記2により取得した自己株式の全数

## (3) 消却予定日

平成27年4月15日

## (開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,455	56,148
受取手形	218	249
売掛金	※1 21,558	※1 25,028
有価証券	12,113	12,414
商品及び製品	1,346	1,527
仕掛品	44	23
原材料及び貯蔵品	644	518
繰延税金資産	—	373
その他	※1 479	※1 654
貸倒引当金	△22	—
流動資産合計	90,839	96,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,944	8,603
構築物	454	409
建物及び装置	319	367
車両運搬具	14	10
工具、器具及び備品	347	360
土地	5,996	5,996
建設仮勘定	10	0
有形固定資産合計	16,086	15,748
無形固定資産		
投資その他の資産	7	6
投資有価証券	19,096	18,803
関係会社株式	13,567	13,567
関係会社出資金	17,821	20,021
その他	81	79
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	50,532	52,437
固定資産合計	66,626	68,192
資産合計	157,465	165,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 7,098	※1 8,216
短期借入金	※2 113	※2 113
未払金	※1 525	※1 819
未払費用	425	※1 562
未払法人税等	1,737	2,205
賞与引当金	220	192
役員賞与引当金	74	127
繰延税金負債	0	—
その他	202	241
流動負債合計	10,398	12,479
固定負債		
長期借入金	※2 397	※2 283
退職給付引当金	141	110
資産除去債務	22	17
繰延税金負債	832	714
その他	290	254
固定負債合計	1,685	1,381
負債合計	12,083	13,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	138	133
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	△51,925	△45,935
利益剰余金合計	122,151	128,137
自己株式	△20,084	△20,010
株主資本合計	143,191	149,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,160	1,966
評価・換算差額等合計	2,160	1,966
新株予約権	29	54
純資産合計	145,382	151,271
負債純資産合計	157,465	165,132

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	※1 80,725	※1 92,927
売上原価	※1 68,005	※1 75,470
売上総利益	12,719	17,457
販売費及び一般管理費	※2 11,310	※2 12,201
営業利益	1,409	5,256
営業外収益		
受取利息及び割引料	13	16
有価証券利息	175	189
受取配当金	※1 5,116	※1 4,322
為替差益	5,841	4,747
その他	224	335
営業外収益合計	11,372	9,611
営業外費用		
株式関係費	45	40
雑支出	66	26
営業外費用合計	112	67
経常利益	12,669	14,801
特別利益		
投資有価証券売却益	13	342
固定資産処分益	※3 0	※3 ー
特別利益合計	14	342
特別損失		
固定資産処分損	※4 1	※4 47
特別損失合計	1	47
税引前当期純利益	12,681	15,096
法人税、住民税及び事業税	2,430	3,597
法人税等調整額	3	△461
法人税等合計	2,433	3,136
当期純利益	10,248	11,959

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	20,419	3,819	143	170,119	△43,974	130,108	△34,749	136,483
当期変動額										
剰余金の配当							※1 △1,751	△1,751		※1 △1,751
剰余金の配当 (中間配当額)							△1,862	△1,862		△1,862
当期純利益							10,248	10,248		10,248
自己株式の取得								-	△575	△575
自己株式の処分							△231	△231	881	649
自己株式の消却							△14,359	△14,359	14,359	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	△7,951	△7,956	14,664	6,708
当期末残高	20,704	20,419	20,419	3,819	138	170,119	△51,925	122,151	△20,084	143,191

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△159	△159	-	136,323
当期変動額				
剰余金の配当				※1 △1,751
剰余金の配当 (中間配当額)				△1,862
当期純利益				10,248
自己株式の取得				△575
自己株式の処分				649
自己株式の消却				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,320	2,320	29	2,350
当期変動額合計	2,320	2,320	29	9,058
当期末残高	2,160	2,160	29	145,382

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	20,419	3,819	138	170,119	△51,925	122,151	△20,084	143,191
当期変動額										
剰余金の配当							※2 △3,057	△3,057		※2 △3,057
剰余金の配当 (中間配当額)							△2,917	△2,917		△2,917
当期純利益							11,959	11,959		11,959
自己株式の取得								-	△12	△12
自己株式の処分								-	86	86
自己株式の消却								-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	5,990	5,985	74	6,059
当期末残高	20,704	20,419	20,419	3,819	133	170,119	△45,935	128,137	△20,010	149,251

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,160	2,160	29	145,382
当期変動額				
剰余金の配当				※2 △3,057
剰余金の配当 (中間配当額)				△2,917
当期純利益				11,959
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				86
自己株式の消却				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△194	△194	24	△169
当期変動額合計	△194	△194	24	5,889
当期末残高	1,966	1,966	54	151,271

株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成25年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- ※2 平成26年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

## (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法

## (3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

## ① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、旧定額法を採用しております。

## ② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

## (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとしております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

## (3) ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規定に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (3) 仕入計上基準

海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。

## (会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当事業年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を早期適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて計算しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の項目について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。



(貸借対照表関係)

## ※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	20,270百万円	23,948百万円
短期金銭債務	7,166	8,390

## ※2. 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	113百万円	113百万円
長期借入金	397	283

## 3. 偶発債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	332百万円	311百万円

(損益計算書関係)

## ※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
① 売上高	70,263百万円	81,405百万円
② 仕入高	68,052	75,384
③ 営業取引以外の取引高	5,059	4,224

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度12%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
① 運賃・荷造費	218百万円	270百万円
② 給与手当	4,682	4,977
③ 賞与引当金繰入額	213	186
④ 役員賞与引当金繰入額	74	127
⑤ 退職給付費用	306	301
⑥ 法定福利費・福利厚生費	914	981
⑦ 減価償却費	810	788
⑧ 支払手数料	1,414	1,658

## ※3. 固定資産処分益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	車両運搬具		0百万円	
計		0		—

## ※4. 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
建物	一百万円	一百万円	46百万円	一百万円
機械及び装置	0	—	0	—
車両運搬具	—	0	—	0
工具、器具及び備品等	0	—	0	—
計	1	0	47	0

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成25年12月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 13,567百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年12月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 13,567百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	83百万円	65百万円
未払事業税等	195	185
投資有価証券評価損否認	828	493
減価償却費繰入超過額	94	101
役員退職給与引当金	25	24
ゴルフ会員権評価損否認	82	80
退職給付引当金	49	37
その他有価証券評価差額金	25	14
関係会社出資金評価損	1,118	1,084
その他	122	167
小計	2,627	2,255
評価性引当額	△2,627	△1,794
合計	—	461
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△75	△70
その他有価証券評価差額金	△751	△720
その他	△5	△10
合計	△833	△802
繰延税金資産(負債)の純額	△833	△340

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△14.4	△10.1
評価性引当額	△3.1	△5.5
その他	△1.1	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	20.8

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成26年12月12日開催の取締役会において株式分割を行うことについて決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性や投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の内容

## (1) 分割の方法

平成26年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割する。

## (2) 効力発生日

平成27年1月1日

## (3) 分割により増加する株式数

普通株式 37,875,881株

## (自己株式の取得および消却)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び消却の目的

自己株式の取得および消却を行うことにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施と株主還元及び資本効率の向上を図ることを目的としております。

## 2. 取得に係る事項の内容

## (1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

## (2) 取得しうる株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.42%)

## (3) 株式の取得価額の総額

50億円(上限)

## (4) 取得期間

平成27年2月17日から平成27年3月24日まで

## (5) 取得方法

投資一任方式による市場買付

## 3. 消却に係る事項の内容

## (1) 消却する株式の種類

当社普通株式

## (2) 消却する株式の数

4,000,000株及び上記2により取得した自己株式の全数

## (3) 消却予定日

平成27年4月15日

## 6. その他

## 役員の異動(平成27年3月27日付)

本日公表いたしました「社外取締役候補者の選任及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。